

日本の対アルゼンチン支援

➤ 沿革

- ・1981年 日亜技術協力協定が発効
- ・2001年 日亜パートナーシッププログラム(PPJA)の締結(日亜による三角協力)

➤ 重点分野: 環境保全、地域経済活性化

➤ 技術協力 約500億円(2019年度末までの累積)

* 主な実施中のプロジェクト : カイゼン(2017~2024)、一村一品(OVOP) (2019~2025)

➤ 訪日研修員受入れ 約4000人

➤ 専門家派遣 約1400人

➤ 無償資金協力 約64億円

* 近年は草の根無償中心(累計で67件、約4.3億円)。医療及び消防関係が主。

グローバル・カイゼンネットワーク展開プロジェクト

- 日本の製造業の生産現場で発達した品質・生産性向上のための総合的な生産管理技術である「カイゼン」を活用し、国立工業技術院 (INTI) の能力向上や同国企業の競争力向上を目指します。
- 工業製品から農業加工品まで幅広い分野を対象に、2017年以降、計40社の中小企業のカイゼン指導を実施。コロナ対策の一環として、今後、医療関係企業も対象とする見込み。
- 更に、アフリカのモザンビークでの第三国研修やラテンアメリカ域内で結成したネットワークを通じた「カイゼン」の普及による連携促進も目指しています。



中小企業指導員を対象とした生産性セミナー



専門家によるモデル企業の現場指導

一村一品構築プロジェクト

- 一村一品運動は、1980年から日本の大分県で始められた地域振興のプロジェクト。同県下の各市町村がそれぞれ1つの特産品を育てることにより、地域の活性化に成功しています。
- アルゼンチンにおける地方の貧困と所得格差の解消を目的として、一村一品の手法を活用し、地域の特産品のブランディングや生産から販売に至るバリューチェーンの構築を支援することで、地域開発のための人材育成や支援機関の能力強化を目指します。



専門家とカタマルカ州職員のワークショップ



ミシオネス州の民芸品マテ茶器

研修事業(本邦研修、第三国研修)

- 日本社会は、既存文化を踏まえつつ、外来の知識や技術を取り入れることで独自の発展。こうした日本ならではの経験を伝えるために、関係者に日本に来てもらい、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでもらう技術協力が本邦研修。
- これまでに累計で約4000人の様々なニーズに応じた本邦研修員を受け入れ。
- 更に、これまでの研修によるアルゼンチンの人材を活用して、他国を支援する三角協力等を通じて、中南米やアフリカ地域の安定した発展に貢献しています。



第三国研修 ゲームでカイゼン手法を学ぶ研修員



第三国研修 国立公園管理コース



工業技術院(INTI)職員の本邦研修

草の根・人間の安全保障無償資金協力

- 中央政府ではなく、現地のNGOや地方公共団体等を対象として実施し、コミュニティの様々なニーズに対応。
- 地域住民に直接裨益する、比較的小規模の支援を、迅速できめ細かに行うための仕組み。
- 現在までに、アルゼンチン全体で、4.4百万米ドル(67プロジェクト)を実施。

